



国立教育政策研究所

National Institute for Educational Policy Research

# 「データ駆動型教育の実現に向けて」

国立教育政策研究所 教育データサイエンスセンター長

増子 則義

令和8年1月10日

# 教育再生実行会議第十二次提言（令和3年6月3日） 「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」

## 4. データ駆動型の教育への転換 ～ データによる政策立案とそのための基盤整備 ～（抄）

政策の立案・実施に当たっては、現状を的確に把握した上で政策の効果を検証しつつ進める必要があります。これまで教育に関しては、この部分が十分ではなかった面があります。今後、政府全体のデジタル化の推進の一環として、教育のデジタル化を進め、データ駆動型に転換する中で、教育政策においても各種のデータを効果的・効率的に取得し、学術的な知見も踏まえ分析するとともに、これらの結果を活用して効果的な政策を立案・実施していくことが強く求められます。

併せて、

- ① 児童生徒に関するデータ（学習履歴や生活・健康面に関するデータ）、
- ② 教師の指導・支援等に関するデータ、
- ③ 学校・自治体に関する行政データ等

の取得や効果的な活用にも取り組む必要があります。

一方、教育政策の効果については、テストスコアに表れる学力だけでなく多面的な観点から分析する必要があることや、分析の目的によっては、効果が得られるまでに時間を要するなどの特性があることにも留意する必要があります。

こうした点も踏まえ、数値化して分析する努力を最大限した上で、数値化が難しい側面についても、可能な限り情報を収集・分析し、総合的に判断して取り組むことが求められます。

また、こうしたデータによる現状把握等や基盤整備のためには、国において、司令塔となる組織の体制の強化や大学の研究・教育の機能拡大を図るなど長期的に結果を出すことができる持続可能な体制を確立するために抜本的な改革が求められるとともに、学校の設置者においてもその規模や実態に応じて必要な体制を整えていくことが必要です。

なお、データの収集・利活用に当たっては、個人情報保護や本人・関係者の理解を得ることに配慮することが重要です。

データ駆動型の教育を実現し、さらなる教育の質向上を図るため、教育データを効果的に収集・分析し、その結果の活用を促進するための環境整備等が求められている（「教育再生実行会議第十二次提言」令和3年6月）。

→そのため、**我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点(ハブ)**として、令和3年10月に国立教育政策研究所内に発足した「教育データサイエンスセンター」において、以下の取組を実施していく。

<令和7年度の取組>

## 教育データや取組を共有するための基盤整備

### ◇「公教育データ・プラットフォーム」の構築

- 国や自治体の政策・実践に役立つ教育分野の調査データや研究成果・取組事例を共有するプラットフォームの構築
  - 持続可能な将来像の検討
- ※R4：試行版構築、R5：運用開始  
<https://edpportal.nier.go.jp/>

## 教育データ分析・研究の推進

### ◇CBT（コンピュータ使用型調査）調査研究事業

- 全国学力・学習状況調査のCBT化、CBT化に伴う調査の深化に関する研究等

### ◇国研プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」(R6~8)

- 教育データ利活用に関する知見の整理、現状把握
- 多機関共同で教育データを利活用する実践研究

### ◇公募型研究（教育データ分析・研究推進事業）の実施

- 先進的なデータ駆動型の教育データ分析・研究の実施

## 国や自治体における教育データ分析・研究の支援

### ◇教育データサイエンス推進研究に関する所内外との協働・連携

- 学力、生徒指導、教育格差などの教育政策課題に係る研究に関し、データサイエンスの観点から広く協働・連携

### ◇自治体を対象とした教育データ活用講座、個別助言

- 自治体担当者向け動画講座の作成・HP掲載、全教連（全国教育研究所連盟）などとの連携
- 自治体の要請に応じて個別に教育データ活用支援・助言



# 公教育データ・プラットフォーム

国立教育政策研究所において、「教育再生実行会議第十二次提言」や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等を踏まえ、文部科学省・国立教育政策研究所等が実施した教育分野の自治体・学校等の状況に関する調査データや研究成果・取組事例を集約するプラットフォームを構築し、データによる現状把握やそれを踏まえた政策・実践の改善・充実、新たな知見の創出につながる研究の活性化を図る。

## 公教育データを探す

検索キーワードを入力

詳細な検索条件の絞り込みを行いたい方は[こちら](#)

以下のアイコンをクリックすると、データの種別毎にデータを閲覧・検索できるページに遷移します。

### データカタログ



国が実施した教育に関する調査データを掲載しています。一部貸与可能なデータもございます。貸与方法の詳細は[こちら](#)  
登録資料数：126点

よく見られているコンテンツ

- 教科書採択状況調査結果
- 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査
- 令和4年度教員勤務実態調査

### 研究成果・事例



教育に関する国の研究成果や自治体の取組事例を掲載しています。  
登録資料数：269点

よく見られているコンテンツ

- 少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究\_少人数規模が児童生徒の学力に与える影響とその過程
- ヤングケアラーの実態に関する調査研究
- 不登校児童生徒の実態把握等に関する調査研究

## 公教育データを見る

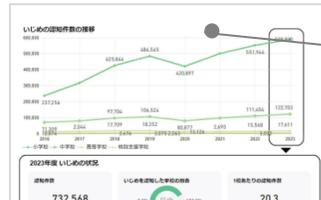
公教育データ・プラットフォームに登録されているデータを基に可視化したグラフを掲載しています。他のグラフをご覧になりたい場合は以下のボタンをクリックしてください。

### 可視化データ



学校内で専門的な知識・指導等を受けた児童生徒数

| 年度   | 数      |
|------|--------|
| 2016 | 47,642 |
| 2017 | 47,642 |
| 2018 | 47,642 |
| 2019 | 47,642 |
| 2020 | 47,642 |
| 2021 | 47,642 |
| 2022 | 47,642 |



いじめの認知件数の推移

| 年度   | 数       |
|------|---------|
| 2016 | 2,564   |
| 2017 | 19,759  |
| 2018 | 18,232  |
| 2019 | 181,877 |
| 2020 | 2,895   |
| 2021 | 119,694 |
| 2022 | 118,617 |

2022年度 いじめの状況

| 項目          | 数       | 割合     |
|-------------|---------|--------|
| 認知件数        | 732,568 | 0.0%   |
| いじめを認知した学校数 | 100.0%  | 100.0% |
| 結果よりいじめ発生   | 20.3    |        |

## データカタログ

- 文科省等が実施する各種調査の結果等を検索可能な形で一覧化
- 研究者等に貸与可能な調査の手続等を掲載



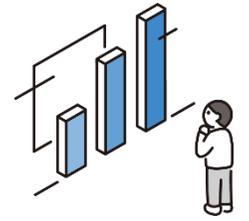
## 研究成果・事例

- 国の研究成果や自治体の取組事例等について、政策や実践で効果的に活用できるよう検索可能な形で分かりやすく掲載



## 可視化データ(R7.4~)

- 公教育データ・プラットフォームに掲載されているデータの一部を視覚的に分かりやすく掲載



## 大学等との連携状況

### ● 滋賀大学

- 教育データサイエンスの推進に係る連携協力協定締結（R4年10月）
- 共同研究（堺市×滋賀大学×国研）の実施（R4年10月～）  
プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」及び「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」において堺市学力調査等のデータ分析
- デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業（R4年9月～）  
教職大学院で専修免許状に「教育データサイエンス実践学」を付記。アドバイザーボードメンバーに国研EDSC長

### ● 京都大学

- 緒方広明教授のプロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」への参画（R4年4月～）。緒方教授は国研上席フェロー。
- 公募型研究（教育データ分析・研究推進事業）委託（R5～）
- 公募型研究成果報告会（R8年1月）に国研EDSC長参画

### ● 岡山大学

- デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業キックオフシンポジウムに国研EDSC長参画（R5年2月）

### ● 広島大学

- 教育学部数理・データサイエンス教育強化コンソーシアムワークショップにて国研EDSC長講演（R4年3月）

### ● その他

- 喜連川優情報・システム研究機構長（国研上席フェロー）による所内セミナー（R4年6月、R7年10月）
- 公募型研究委託（R5東京成徳大学、R6鎌倉女子大学）
- 教育データサイエンス教育に関する教員養成系大学へのアンケート、先進事例ヒアリング

## 動画：教育データ活用力向上のための入門講座

これからデータ活用に取り組む教育委員会の指導主事等(特に小・中学校段階)を対象とした入門講座です。第1部はデータを解釈する知識やスキルに関して、第2部は発展として、データを目的に応じて可視化する方法であるBIやExcel等のツールの活用や大学等の研究機関と連携した取組を紹介しします。

これに加え、全国学力・学習状況調査の結果を最大限に生かし、日々の指導改善・充実につなげるためのデータの見方などに関する解説動画も公表しています。

(動画テーマ)

<教育データ活用力向上のための入門講座>

【第1部】

・データを解釈する

【第2部】

・データを目的に応じて可視化する

・課題解決のため、データを取得・分析する

<全国学力・学習状況調査の結果を活用するための解説動画>

【令和5年度】

・調査結果を活かすための原理的な考え方と具体的な手順について、考えを深める

・一つの問題を対象に、統計的な結果の見方も用いて、解釈の深め方を知る

【令和6年度】

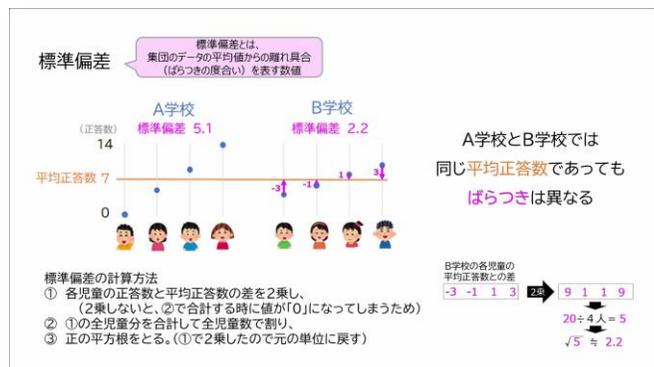
・複数の問題を通して、誰が、どんな問題に解答できているのかパターンを見る

・児童生徒にどんな資質・能力が身に付いているかを教室で検討する

【令和7年度】

・調査結果を活用し、自治体の施策や学校の取り組みの効果を見取る

・問題や解答結果の分析を通して、児童生徒の「つまずき方」を把握し、指導改善につなげる



URL [https://www.nier.go.jp/04\\_kenkyu\\_annai/div12-data-sci.html#kouza](https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div12-data-sci.html#kouza)

# 個に応じた学習指導のための 教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究

研究期間: 令和6-8年度

趣旨

- 大学、自治体、学校が連携した研究の先駆的知見等を活かした実践研究を通じ、全国学調などの大規模アセスメントから日々の学習指導に至る様々な教育データを、学校現場の指導や自治体の施策等を通じ、個に応じた学習指導の実現につなげる方略を提示する
- その成果をもとに学校や自治体での教育データ利活用の輪を拡げ、教育DXの確実な推進に寄与する

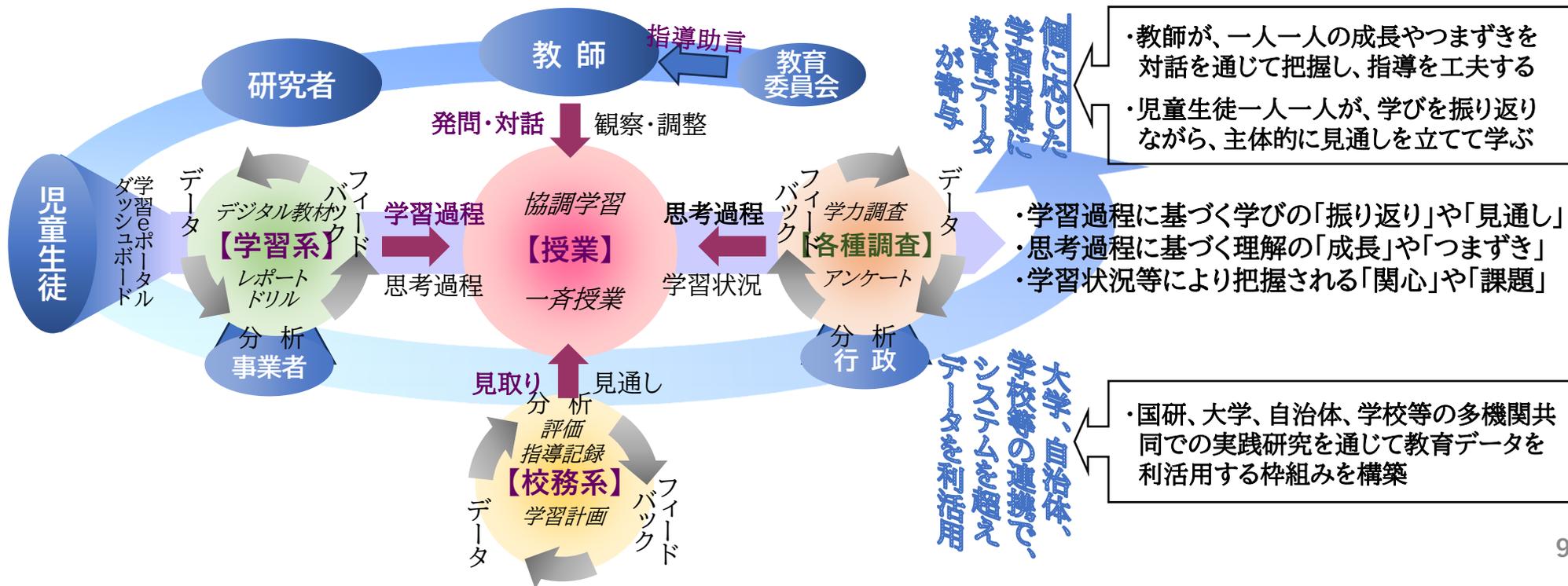
課題

- ・GIGAスクール構想等で教育データが質・量とも充実。全国学調のCBT化による学習指導の改善の期待
- ・しかし、児童生徒が教育データを活かして一人一人の特性等に応じた教育を受けられているかは課題
- ・ドリル的な活用を超え、教師が個々の学習過程を見取りながらの指導、その工夫を支える施策に教育データが如何に寄与するか明らかではない

児童生徒の情報が学校や行政、事業者等が管理する学習・校務等のデータに分散

学校現場が単独でデータを利活用するには労力、スキルとも不足

行政が行う大規模アセスメントと日々の指導をどう結び付けるかの知見が不足



# R6年度教育研究公開シンポジウム R6.11.9

GIGAスクール構想により教育のICT環境の整備と教育DX化が進み、教育データを教育政策や学校における実践に役立てることが期待されています。

本シンポジウムでは、研究者、学校関係者、自治体の政策立案者などの異なるステークホルダーをお招きし、教育データの利活用に関する研究と実践のサイクルを紹介し、AI時代における今後の教育データ利活用の可能性について議論することで、データ駆動型教育の推進に資することを目的とします。

## AI時代の教育データ利活用 よる 学びの可能性 研究と実践

国立教育政策研究所 令和6年度教育研究公開シンポジウム

2024年  
**11.9** 13:30~17:00

場所 **文部科学省3階講堂**  
(東京都千代田区霞が関3丁目2番2号)

ハイブリッド開催 (対面及びオンライン)  
定員・会場150名・オンライン600名

参加対象者 小中高等学校教職員、教育委員会関係者、研究者及び一般の方

申込方法 本研究所ホームページ「イベント情報」の特設サイトから ▶  
[URL] [https://www.nier.go.jp/06\\_jigyuu/symposium/sympo\\_r06\\_02/](https://www.nier.go.jp/06_jigyuu/symposium/sympo_r06_02/)

申込締切 2024年10月29日(火) 定員になり次第締切

お申込みに関するお問合せ 教育研究公開シンポジウム申込受付事務局(株式会社ツクルス)  
TEL/03-6914-6004 E-mail/r6\_nier\_sympo@tsukurusu.com 受付時間/10:00~17:00(土日・祝日を除く)

参加無料

### プログラム

- 13:30 開会挨拶 池田 貴城 (国立教育政策研究所長)  
13:35 趣旨説明 高見 享佑 (国立教育政策研究所教育データサイエンスセンター主任研究官)

#### 第1部「国の施策と学術研究の最新動向」

- 13:50 **教育DX・データ利活用の現状と展望**  
木村 敬子 (文部科学省総合教育政策局参事官(調査企画担当) / 教育DX推進室長)
- 14:10 **「データ駆動型教育」の実現に向けた実証基盤開発とエビデンスに基づく教育実現に向けて**  
緒方 広明 (京大大学術情報メディアセンター教授)
- 14:40 休憩

#### 第2部「実践事例紹介」

- 14:50 **教育データの「見える化」に向けた取組 ~明日からできる教育データ利活用~**  
品川 隆一 (堺市教育委員会教育センター能力開発課長)
- 15:05 **教育データを利活用した授業実践**  
宮部 剛 (京都市立西京高等学校附属中学校教頭)
- 15:20 **戸田市における教育データ利活用の実践事例**  
戸ヶ崎 勤 (戸田市教育委員会教育長)
- 15:35 **データサイエンス×教育 これからの教員養成のあり方と課題**  
山岡 武邦 (滋賀大学教職大学院特任准教授)
- 15:50 休憩

#### 第3部「パネルディスカッション・質疑応答」

- 16:00 **パネリスト**  
堀田 龍也 (東京学芸大学教職大学院・教授 / 学長特別補佐)  
木村 敬子、緒方 広明、品川 隆一、宮部 剛、戸ヶ崎 勤、山岡 武邦
- モデレーター**  
高見 享佑
- 16:55 閉会挨拶 大野 彰子 (国立教育政策研究所教育データサイエンスセンター長)

# いま、なぜ教育データサイエンス教育か、そしてどう進めるか

## 開催趣旨

質の高い教育のためのデータ駆動型教育の進展に向けて、大学、とりわけ教員養成系大学における教育データサイエンスの教育の重要性が高まっています。本シンポジウムでは、米国の研究動向や日本の現状を俯瞰しながらその意義を考察するとともに、先進的に取り組む大学の成果や課題を共有しつつ、関係機関との連携を含めた今後のあり方を展望します。

質の高い教育のためのデータ駆動型教育の進展に向けて、大学、とりわけ教員養成系大学における教育データサイエンスの教育の重要性が高まっています。

本シンポジウムでは、米国の研究動向や日本の現状を俯瞰しながらその意義を考察するとともに、先進的に取り組む大学の成果や課題を共有しつつ、関係機関との連携を含めた今後のあり方を展望します。

国立教育政策研究所 令和7年度公開シンポジウム

いま、なぜ教育データサイエンス教育か、そしてどう進めるか

2026年 1.30金 13:00~16:30 (受付12:30~)

場所 大阪教育大学天王寺キャンパス 西館1階107ホール (大阪府大阪市天王寺区南河堀町4-88)

ハイブリッド開催 (対面およびオンライン)  
定員 会場170名・オンライン300名

参加対象者 教員養成系大学教職員、教育委員会関係者、小中高等学校等教職員、教育関係企業関係者、研究者、学生、その他本テーマに関心のある方

申込方法 本研究所ホームページ「イベント情報」の申込サイト および以下の受付URL、二次元バーコードより  
受付URL: <https://forms.office.com/r/nFPDjD8ST0>

申込締切 2026年1月23日(金) 15時まで 会場参加は定員になり次第締め

参加無料

|                              |   |                        |
|------------------------------|---|------------------------|
| 国立教育政策研究所 令和7年度公開シンポジウム      |   | 2026年                  |
| いま、なぜ教育データサイエンス教育か、そしてどう進めるか |   | 1.30金                  |
|                              |   | 13:00~16:30 (受付12:30~) |
| プログラム                        |   |                        |
| 13:00                        | 開会挨拶 森田 正信 (国立教育政策研究所長)<br>若林 徹 (文部科学省 高等教育局 専門教育課 教員養成企画室長)<br>岡本 幾子 (大阪教育大学長)   |                        |
| 第1部 プロジェクト成果報告               |   |                        |
| 13:25                        | 「外国の教育データサイエンス教育の動向と国立の教員養成系大学・学園調査から見えるもの」<br>藤原 文雄 (国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長、教育データサイエンスセンターセンター長特別報告)  |                        |
| 第2部 事例報告・ディスカッション            |   |                        |
| 13:45                        | 【事例報告①】<br>報告者 片桐 昌道 (大阪教育大学 副理事・副学長)<br>寺澤 孝文 (岡山大学 学術研究院教育学域 教授)<br>佐々木 幸寿 (東京学芸大学 理事・副学長)<br>松原 主典 (広島大学 大学院人間社会科学研究所 教授)<br>ファシリテーター 高見 享佑 (大阪教育大学 学習情報教育系 教務・知能情報部門 准教授) |                        |
| 15:00                        | 休憩  |                        |
| 15:10                        | 【事例報告②】<br>報告者 久保 加織 (滋賀大学 教育学部長・教育学研究科長)<br>森山 潤 (兵庫教育大学長)<br>ファシリテーター 平 千枝 (国立教育政策研究所 教育データサイエンスセンター学習データ活用調査室)   |                        |
| 第3部 パネルディスカッション              |   |                        |
| 15:55                        | 「これからの教育データサイエンス教育を展望する～連携と深化～」<br>パネリスト 森山 潤 (兵庫教育大学長)<br>富山 富士子 (大阪内閣総合教育センター 所長)<br>志儀 孝典 (内田洋行教育総合研究所 研究開発部長)<br>コーディネーター 白水 始 (国立教育政策研究所 初等中等研究部長、教育データサイエンスセンター副センター長)  |                        |
| 16:25                        | 閉会挨拶 増子 則義 (国立教育政策研究所教育データサイエンスセンター長)   |                        |

ハイブリッド開催。  
皆様のご参加を心より  
お待ちしております！

## <申込方法>

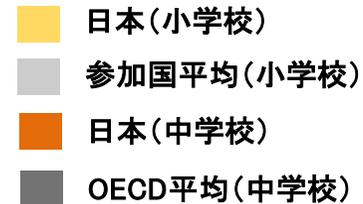
以下の受付URL又は二次元バーコードより

<https://forms.office.com/r/nFPDjD8ST0>



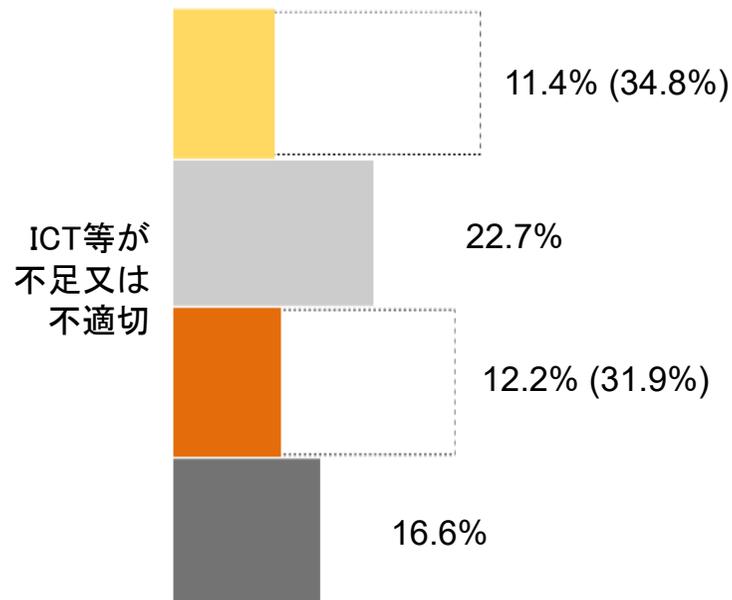
# OECD/TALIS2024(国際教員指導環境調査) の結果から

## ICT等について

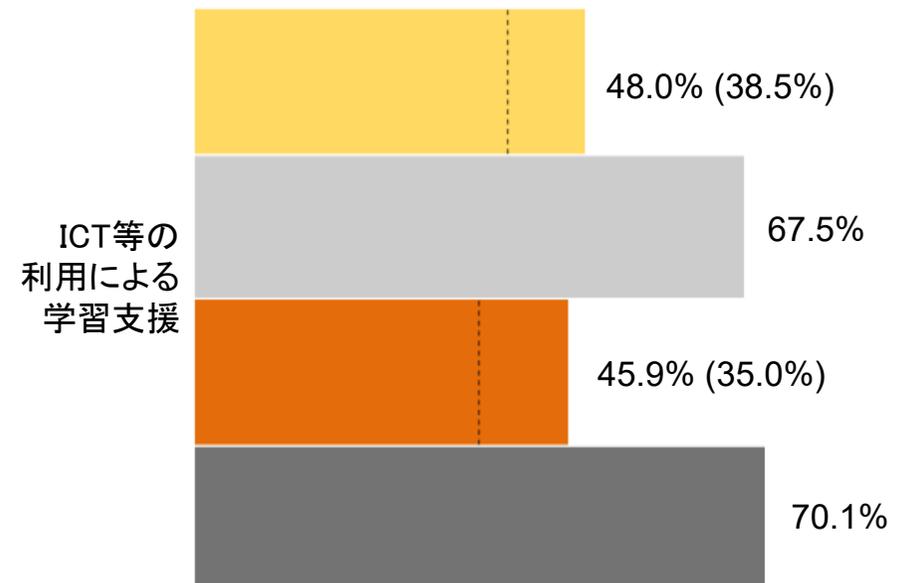


点線及び( )内の数字は2018年調査

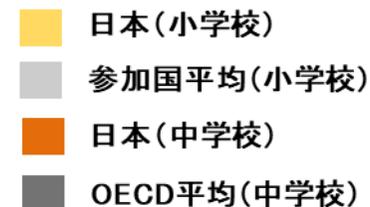
### 学校における教育資源の不足感



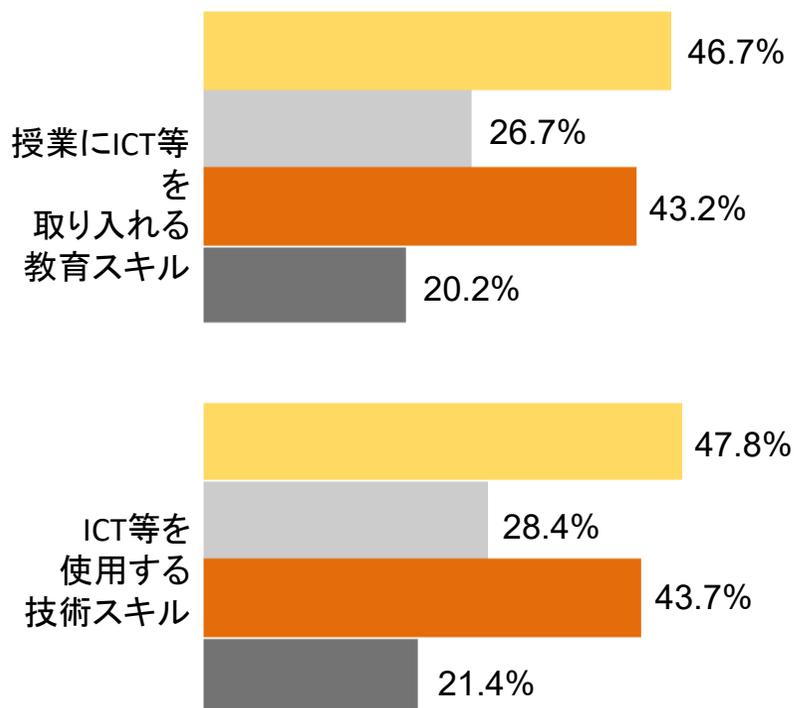
### 指導実践実施度の自己評価



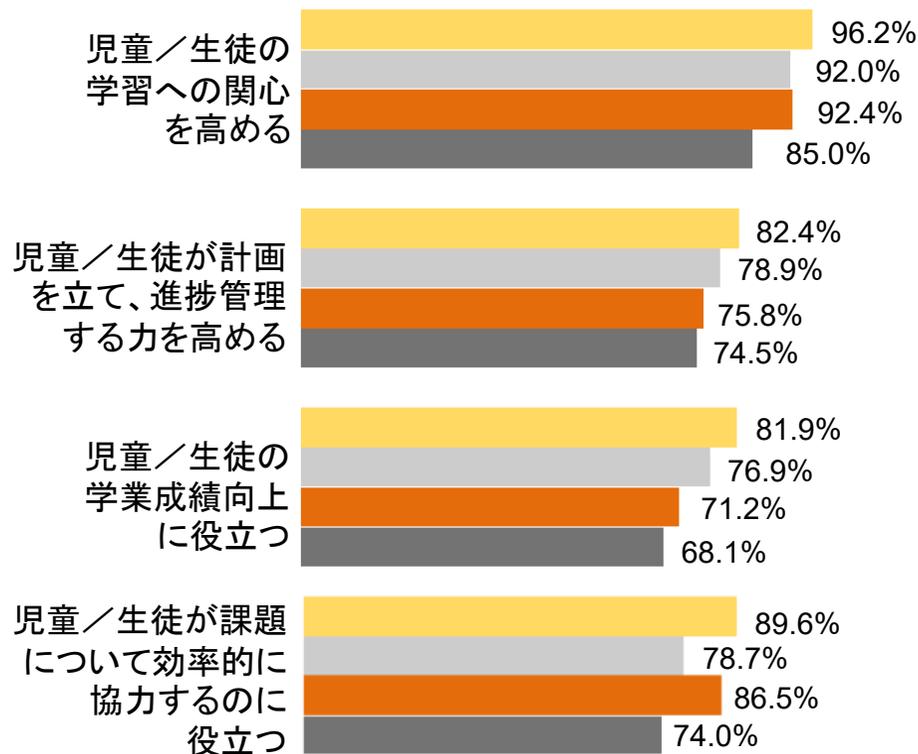
## ICT等について



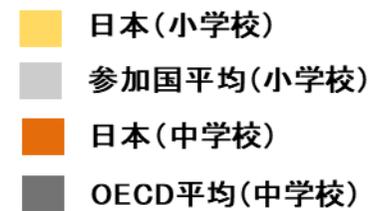
### 専門的な学習の必要性



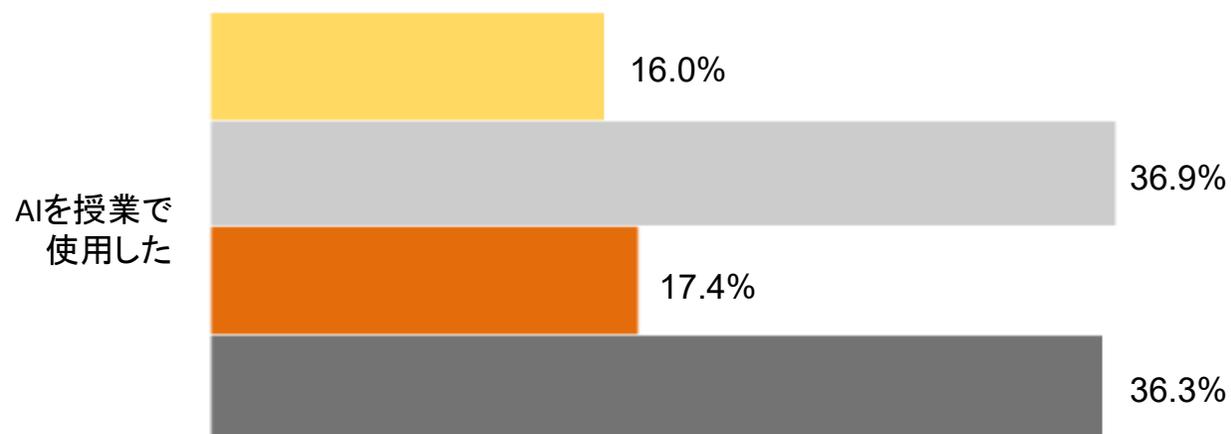
### 児童／生徒の学習へのICT等の使用に関する考え方



## AI(人工知能)について

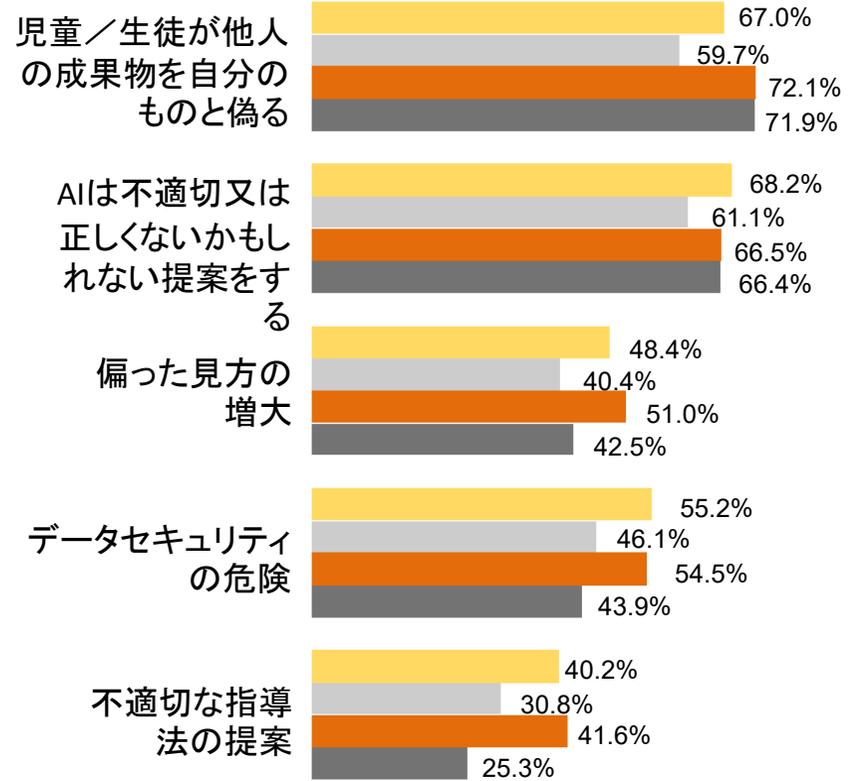
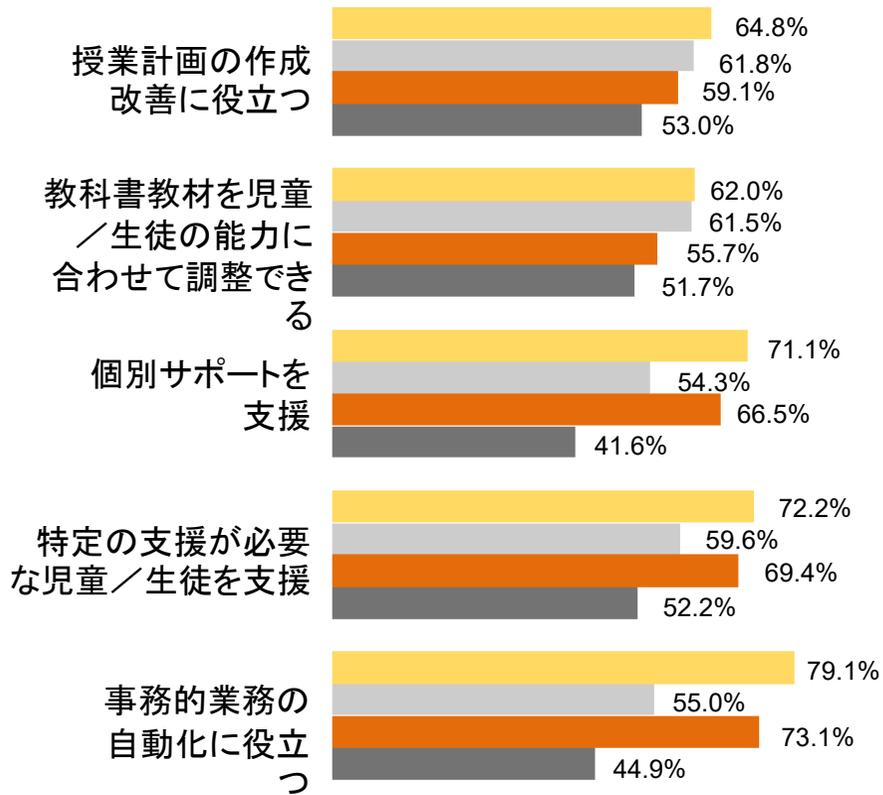


### AIの授業等での使用（過去12か月）



# AI(人工知能)について

## AIの使用についての考え方



- ・ 調査結果によれば、教員のICT等に関する不足感は大きく減少し、国際平均より良い状況。他方で、質の高い教育に向けた学習支援等への活用については、国際平均より低い。

- ・ テクノロジーの急速な進展により、教育の様々な場面におけるA I 活用の可能性が広がっている。

調査結果によれば、A I の使用状況は、小中学校とも国際平均よりかなり低い。児童生徒の個別サポートや事務的業務の自動化等にA I が役立つと考えつつも、そのリスクを認識している教員の割合が高い。

\* データ分析におけるAI活用（例：傾向分析、文章・画像・動画分析、可視化など）に関する研究の深化も期待されます。

## 教育データの活用場面の例

- 子どもたちの学びのために

大規模学力調査（国、自治体）、定期・単元テスト、学習計画/振り返り、個別最適な学び、協働的な学び、自己調整学習等に資する学習履歴の把握（所要時間、書き込み、問題への回答等で理解度やつまずき等を認識）等

←学校内だけでなく家庭学習の状況の把握でも活用できる

- 学校・学級経営のために

出欠、健康観察その他生活情報等

- 教育行政の高度化のために

教育EBPMへの寄与等

⇒教育データは、教員の経験知とあいまって教育改善に資する。

様々なデータが得られる時代において、いかなるデータを、いつ、いかなる場面で、どのように取得するか、そしてそれをどのように教育改善に生かすか、好事例の蓄積・横展開、教育学の深化とともに、産学官連携に期待しています。

ご清聴ありがとうございました！